

京都市の市全体及び連結財務書類
(平成25年度版)

平成27年4月
京都市行財政局

はじめに

平成25年度普通会計の財務書類と同じく、公営企業等の特別会計も含めた市全体の財務書類及び外郭団体等も含めた連結の財務書類についても、本市が従前から作成している総務省方式改訂モデルにより作成するとともに、現段階において可能な範囲で経年比較や他都市との比較も併せてお示しすることとしています。

1 作成した財務書類

財務書類	説明
貸借対照表	会計年度末の資産保有状況と財源情報を表す財務書類
行政コスト計算書	一会計期間の資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う純経常行政コストを表す財務書類
純資産変動計算書	一会計期間の純資産額の変動状況を表す財務書類
資金収支計算書	一会計期間の行政活動に伴う資金の流れを表す財務書類

※ 財務書類の作成基準日は平成26年3月31日です（ただし、出納整理期間中の出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。）。

2 対象会計

範囲		会計	
	普通会計	一般会計（観光施設事業等分を除く。） 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 土地取得特別会計	市公債特別会計 雇用対策事業特別会計 基金特別会計（公営事業会計分を除く。）
	市全体	水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 自動車運送事業特別会計 高速鉄道事業特別会計 国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 地域水道特別会計 基金特別会計（公営事業会計分）	京北地域水道特別会計 特定環境保全公共下水道特別会計 中央卸売市場第一市場特別会計 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計 農業集落排水事業特別会計 土地区画整理事業特別会計 駐車場事業特別会計 一般会計（観光施設事業等分）
	連結	澁川右岸水防事務組合 桂川小畑川水防事務組合 淀川木津川水防事務組合 京都府後期高齢者医療広域連合 関西広域連合 京都市土地開発公社 京都市住宅供給公社 (公財)京都市環境保全活動推進協会 (公財)京都市国際交流協会 (公財)大学コンソーシアム京都 (公財)京都市埋蔵文化財研究所 (公財)京都市ユースサービス協会 (公財)京都市男女共同参画推進協会 (一財)京都市立浴場運営財団 (公財)京都市体育協会 (公財)京都市音楽芸術文化振興財団 (公財)京都市芸術文化協会 (公財)京都市森林文化協会 (公財)きょうと京北ふるさと公社	(公財)京都伝統産業交流センター (公財)京都高度技術研究所 (株)京都産業振興センター (公財)京都市障害者スポーツ協会 (公財)京都市健康づくり協会 (福)京都社会福祉協会 (福)京都福祉サービス協会 (公財)京都市景観・まちづくりセンター 京都御池地下街(株) 京都醍醐センター(株) (一財)京都市都市整備公社 (公財)京都市都市緑化協会 京都シティ開発(株) (一財)京都市防災協会 京都地下鉄整備(株) (一財)京都市上下水道サービス協会 (公財)京都市生涯学習振興財団 独立行政法人京都市立病院機構 公立大学法人京都市立芸術大学

※ 団体等の名称は、平成 27 年 3 月現在

3 財務書類

(1) 貸借対照表

公営企業等の特別会計を含む。

外郭団体等を含む。

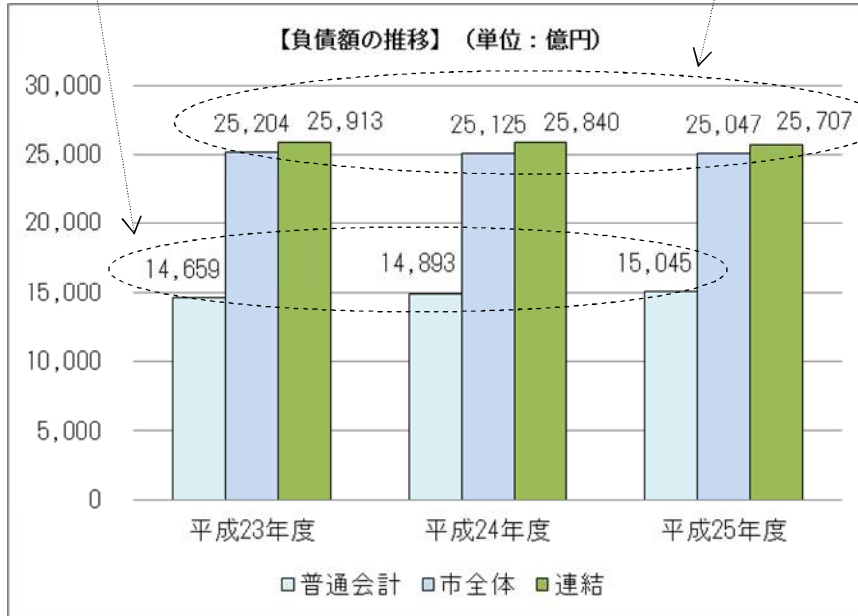
	普通会計	市全体	連結
資産	3兆7,301億円 〔うち有形固定資産 3兆1,012億円〕	5兆1,490億円 【1.38】 〔うち有形固定資産 4兆8,990億円 【1.58】〕	5兆2,632億円 【1.41】 〔うち有形固定資産 4兆9,518億円 【1.61】〕
負債	1兆5,045億円	2兆5,047億円 【1.66】	2兆5,707億円 【1.71】
純資産	2兆2,257億円	2兆6,443億円 【1.19】	2兆6,925億円 【1.21】

【 】は、普通会計の同科目の額に対する倍率

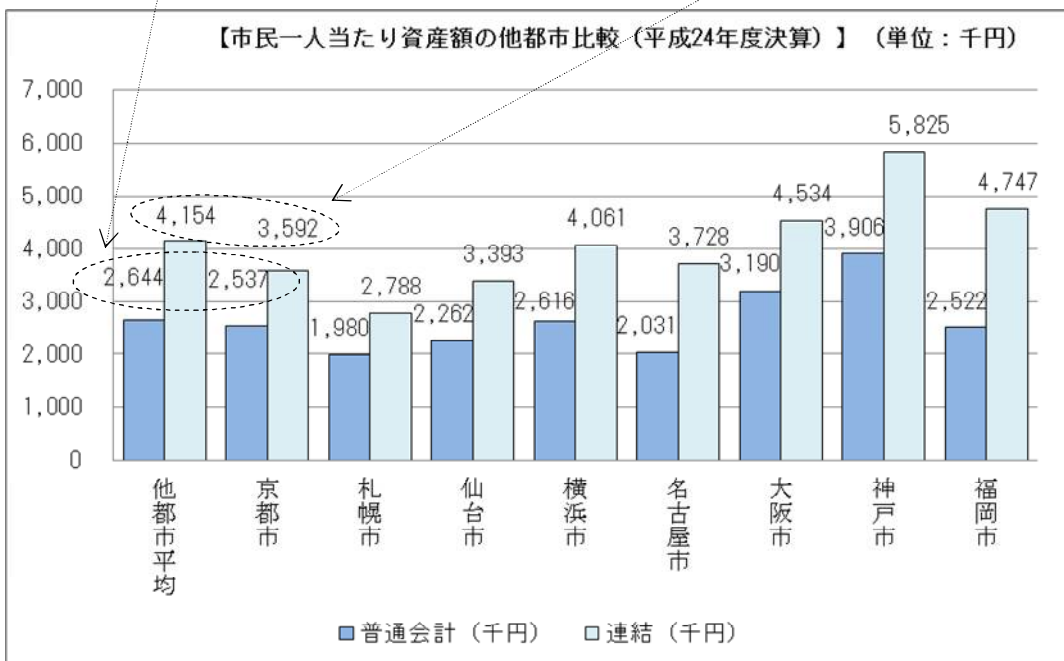
市全体及び連結では、大きな設備投資を必要とする事業（水道事業や交通事業など）を多く含んでいることから、普通会計に対する有形固定資産や負債の倍率が他の科目よりも高くなっています。

また、公営企業等の資産規模に比べて、外郭団体等の資産規模が相対的に小さいことから、市全体と連結を比較した場合、倍率はあまり増加していません。

普通会計では、臨時財政対策債残高の増加により負債額が増加しています。一方、普通会計における臨時財政対策債残高の増加を上回るペースで公営企業等における負債額の縮減が進んでいることから、市全体及び連結では負債額は減少しています。



資産額は、普通会計では他都市平均を少し下回る程度ですが、連結では他都市平均との差が拡大しています。このことから、本市は、連結している公営企業や外郭団体等による資産形成が相対的に小さいと言えます。



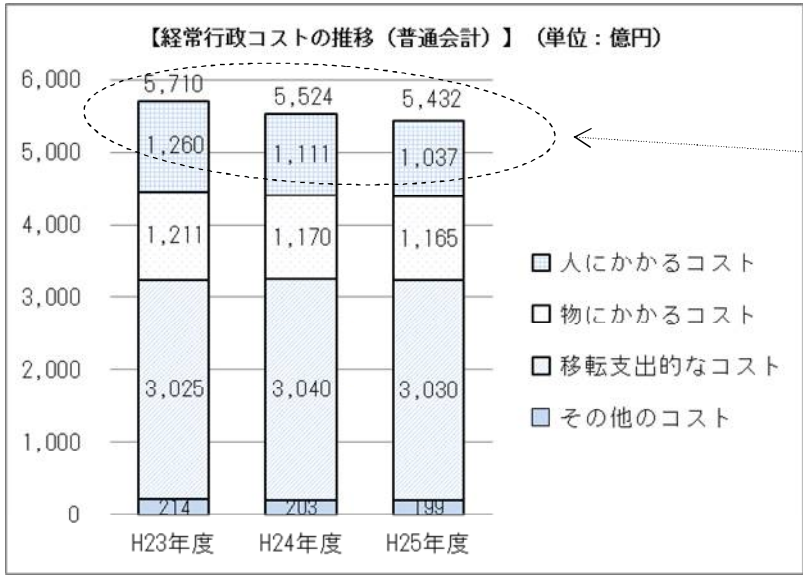
- ※ 市全体の財務書類を公表していない市があるため、普通会計と連結で比較しています。
- ※ 現時点では、平成25年度決算に基づく財務書類を公表していない都市もあるため、平成24年度決算で比較しています。
- ※ 市民一人当たりの換算には、年度末の推計人口を用いています。

(2) 行政コスト計算書

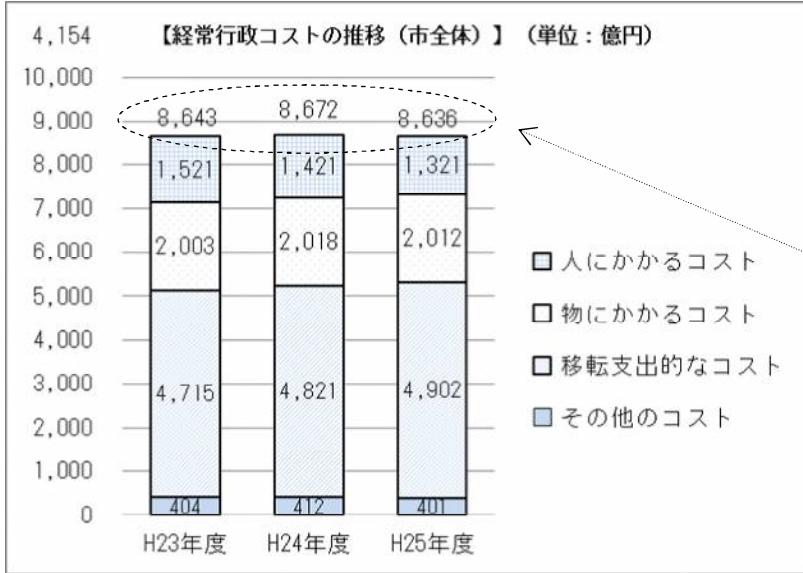
	普通会計	市全体	連結
経常行政コスト	5,432 億円	8,636 億円	1 兆 322 億円
経常収益 (受益者負担率)	318 億円 (5.9%)	2,766 億円 (32.0%)	3,816 億円 (37.0%)
純経常行政コスト	5,113 億円 (94.1%)	5,870 億円 (68.0%)	6,506 億円 (63.0%)

() は、経常行政コストに対する割合

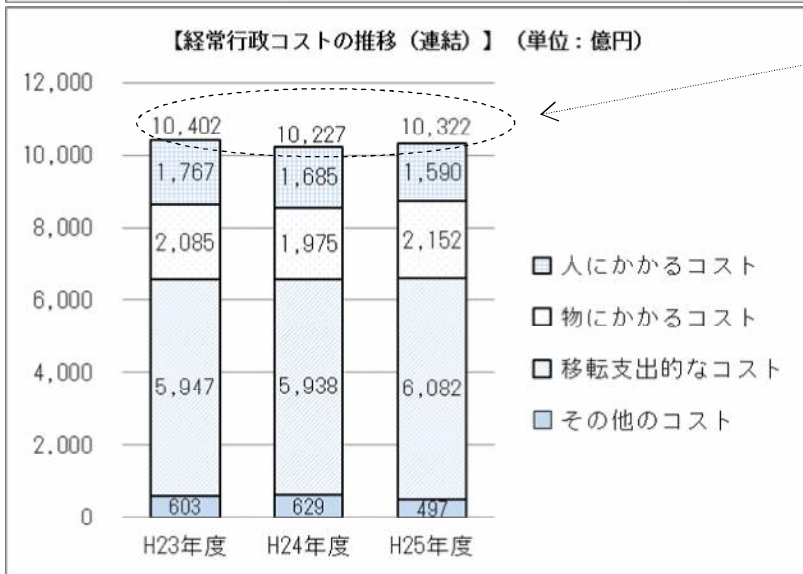
市全体及び連結では、受益と負担の関係が明確な事業（水道事業、交通事業、社会保険事業など）を多く含んでいることから、普通会計と比べ、行政サービスの受益者負担率が高くなっています。



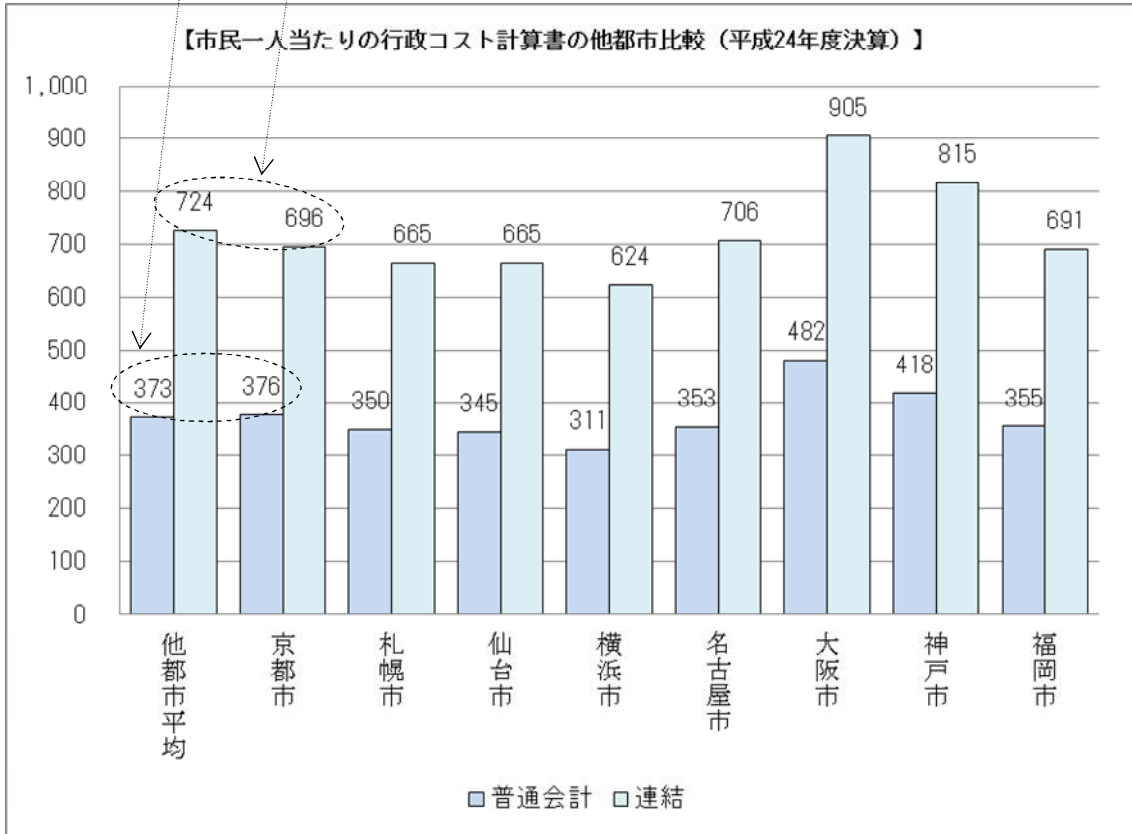
普通会計では、「人にかかるコスト」及び「物にかかるコスト」の削減により、経常行政コストは減少しつつあります。



「人にかかるコスト」は減少傾向にあるものの、市全体及び連結では、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療広域連合など、社会福祉費の増により、「移転支出的なコスト」が増えていることから、経常行政コスト全体は、ほぼ横ばいとなっています。



普通会計では、市民一人当たりの行政コストは他都市平均並みとなっていますが、連結では、他都市平均を下回っていることから、行政活動における公営企業や外郭団体等の占める割合は、他都市に比べて小さいと言えます。



- ※ 市全体の財務書類を公表していない市があるため、普通会計と連結で比較しています。
- ※ 現時点では、平成25年度決算に基づく財務書類を公表していない都市もあるため、平成24年度決算で比較しています。
- ※ 市民一人当たりの換算には、年度末の推計人口を用いています。

(3) 純資産変動計算書

	普通会計	市全体	連結
期首純資産残高	2兆2,366億円	2兆6,449億円	2兆6,914億円
当年度純資産増減額	△109億円	△6億円	11億円
期末純資産残高	2兆2,257億円	2兆6,443億円	2兆6,925億円

(4) 資金収支計算書

	普通会計	市全体	連結
期首資金残高	67億円	333億円	598億円
当年度資金増減等額	11億円	64億円	89億円
期末資金残高	79億円	397億円	687億円

市全体及び連結では、公営企業会計等における国や府からの補助金受入れや、連結対象法人の決算状況が堅調であったことなどから、普通会計と比べ、純資産の減少額が小さくなっているとともに、資金の増加額が大きくなっています。